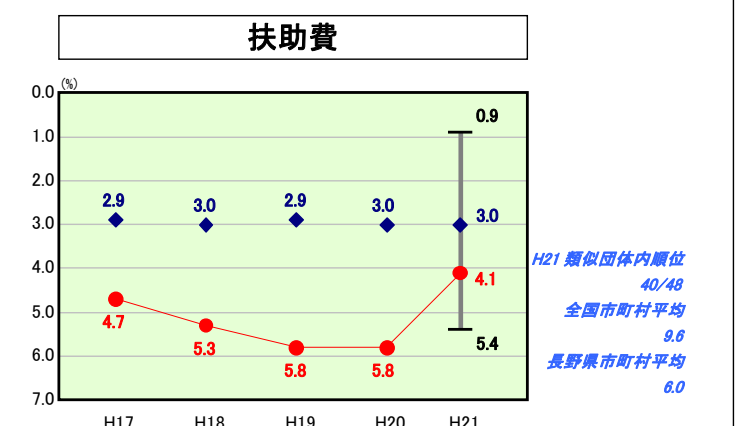
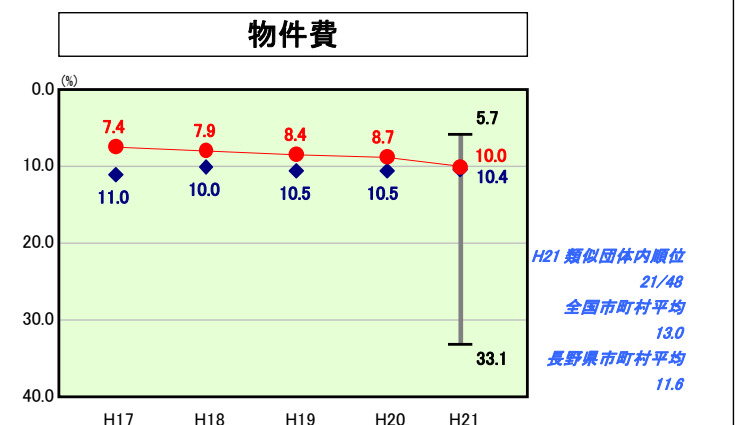
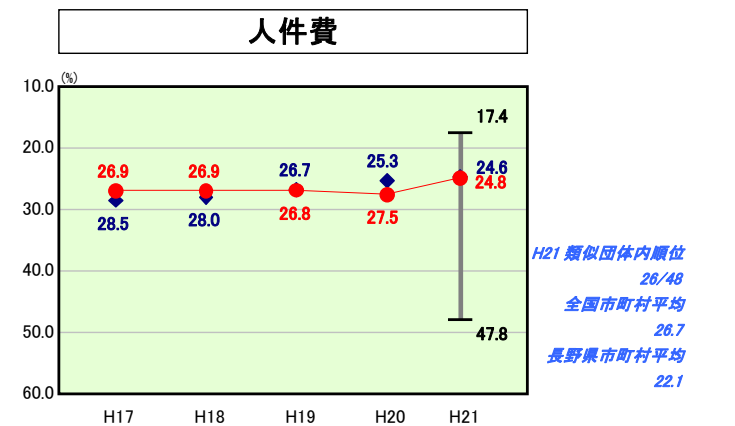
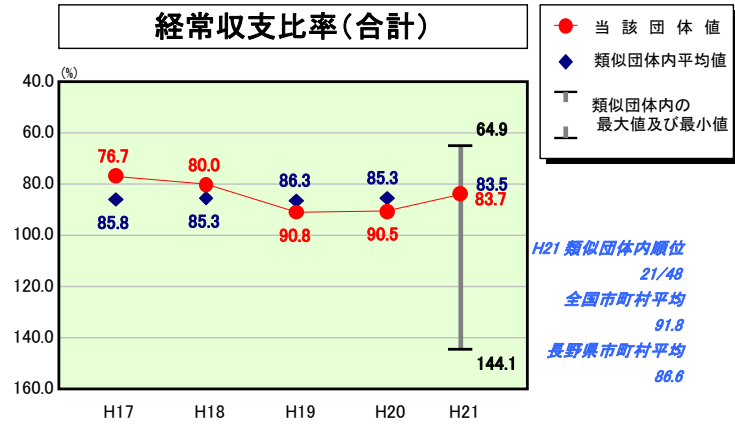
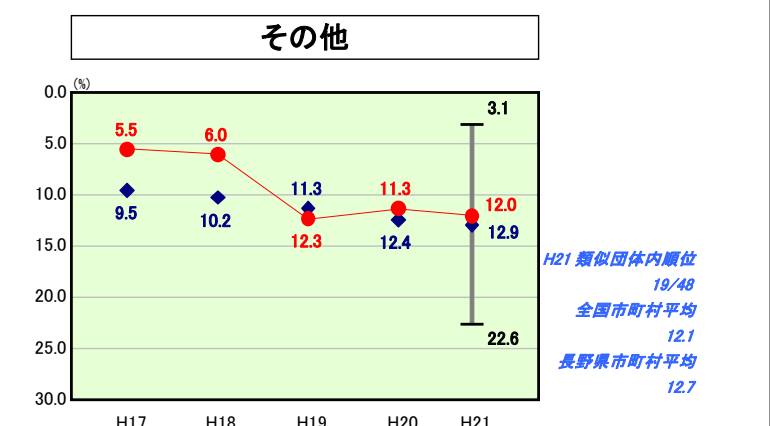
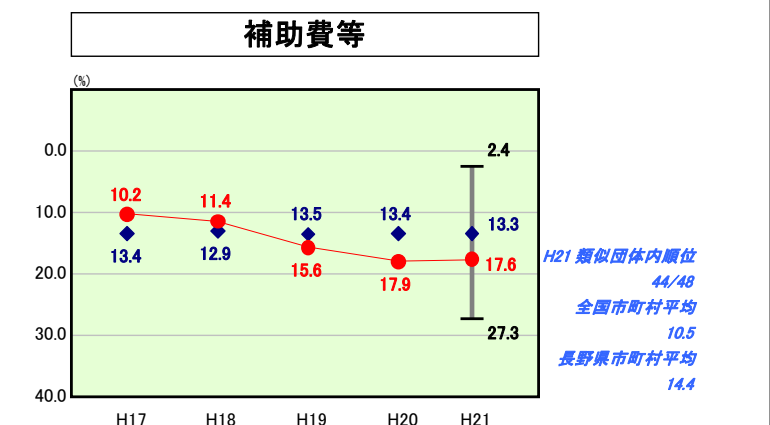
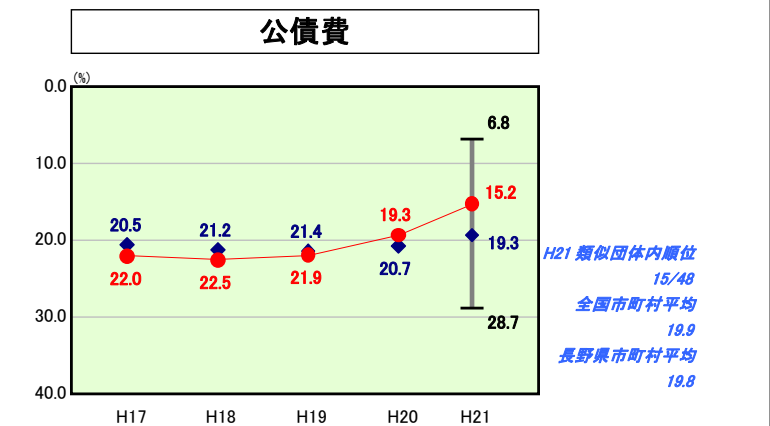
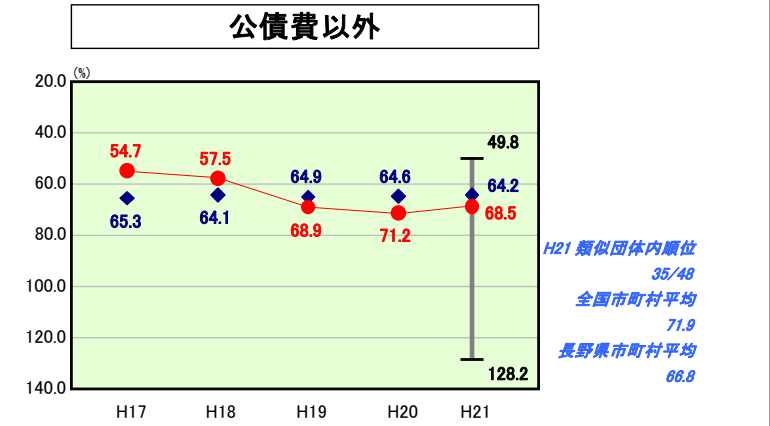
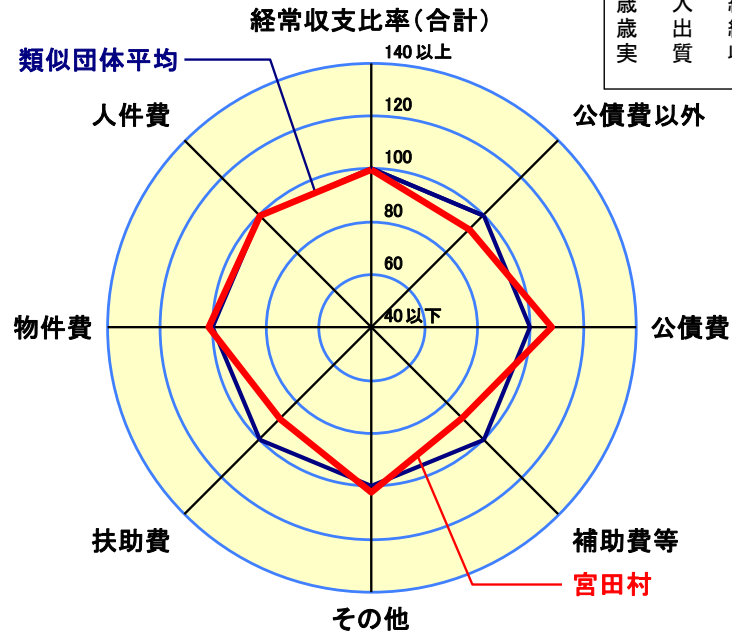


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,095人(H22.3.31現在)
面積	54.52 km ²
標準財政規模	2,578,066千円
歳入総額	4,168,916千円
歳出総額	4,056,078千円
実質収支	106,505千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◇経常収支比率
歳出面では職員数の削減による人件費の減少や公債費が償還ピークを過ぎたこともあり、昨年と比べて減少傾向にあるが、特別会計・公営企業会計への繰入金等が増加している。一方歳入面では景気動向の悪化により住民税が減少したが、普通交付税が増額したことなどもあり、経常収支比率は、前年と比べ改善がみられた。今後、公債費が減少していく見込であり、あわせて人件費・扶助費など経常経費の削減、見直しを図ることにより改善に努めていく。

◇人件費
集中改革プランにおける職員数削減により総額では減少をしてきており、類似団体平均値とほぼ同じ状況となっているが、県市町村平均値との比較では高い状況にある。人事考課制度の活用による給与の適正化、外部委託の推進などにより人件費の縮減を図る。

◇物件費
職員数削減により、正規職員から臨時職員へのシフトが起きてきたため、昨年より増加傾向にあるが、全国市町村平均や類似団体と比較して低い状況にある。引き続き抑制に努める。

◇扶助費
全国市町村平均や長野県市町村平均は下回っているが、類似団体のなかで高い状況となっている。乳幼児医療費の無料化の拡大、福祉医療費等の上乗せ、介護者慰労金の上乗せなど福祉政策の充実に応えるかたちで増加してきたものではあるが、今後は、対象の厳選と画一的支出の見直しなど検討を進めていく必要がある。

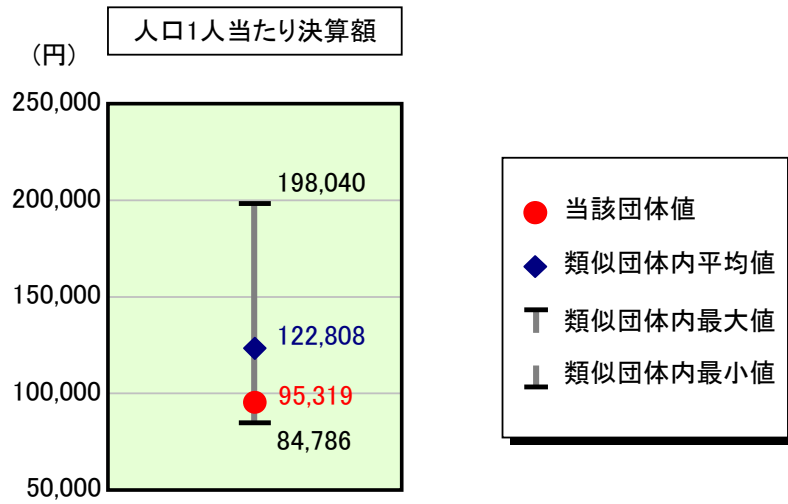
◇公債費
償還のピークを超えたことから、類似団体、全国・県市町村平均を下回っている。19年度から補償金免除公的資金の繰上償還を行なうなど起債残高の引き下げに取り組んできた成果とみられる。今後も起債発行の厳選・抑制につとめる。

◇補助費等
一部事務組合に対する負担金の他、特別会計、下水道事業に対する繰入金が増加していることから、類似団体平均、全国・県市町村平均を大きく上回っている。特別会計、下水道事業会計の改善を進めるとともに、一部事務組合に対しても効率的な事業執行を促していく。特に下水道事業会計については、全村の共用開始から一定年数が経過し、維持費用に加え施設更新のための費用も必要となってきている。繰上償還や利率の低い起債への借り換えなどの実施により経費削減を図ってきているが、引き続き効率的な業務執行により経費の節減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 宮田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



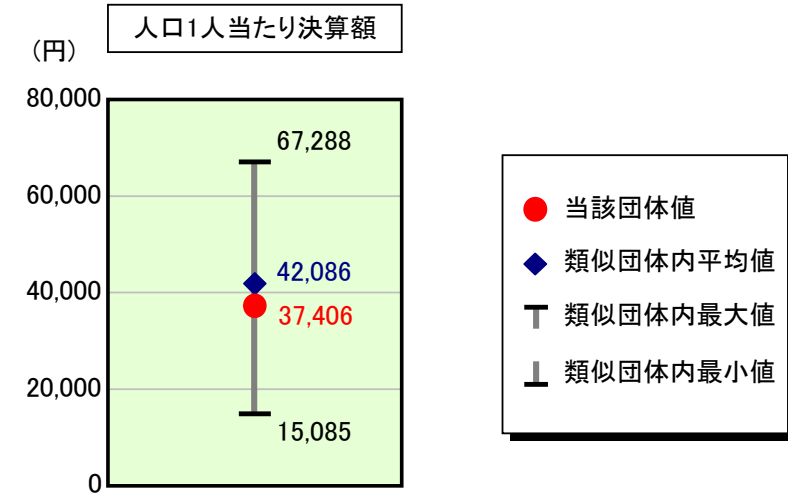
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	735,666	80,887	102,828	▲ 21.3
賃金(物件費)	77,295	8,499	8,828	▲ 3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	102,171	11,234	14,370	▲ 21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,939	1,313	5,221	▲ 74.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,686	735	2,022	▲ 63.6
▲退職金	▲ 66,834	▲ 7,348	▲ 10,731	▲ 31.5
合計	866,923	95,319	122,808	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	11.58	▲ 2.45
ラスパイレス指数	97.5	94.4	3.1

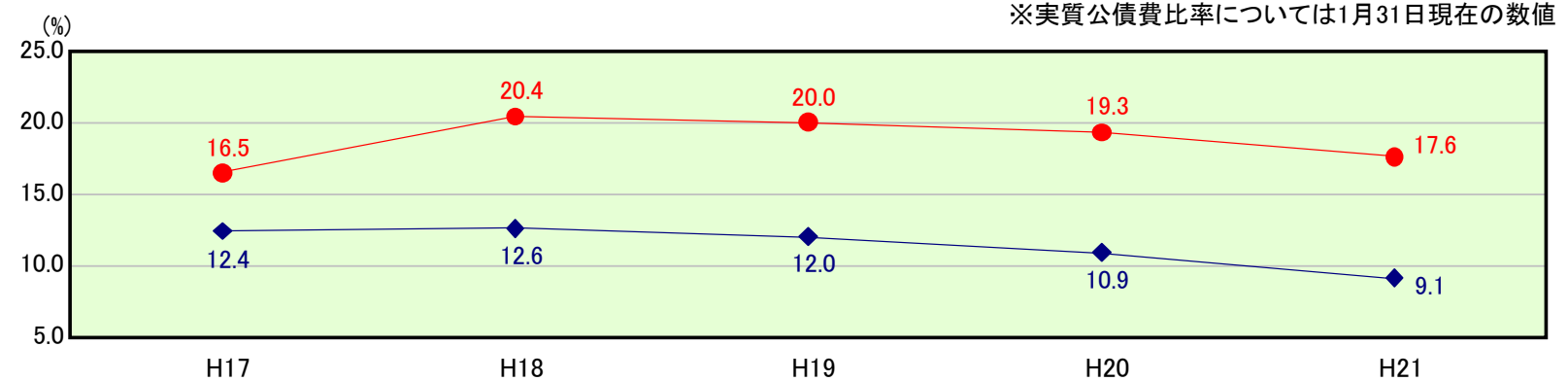
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,598	46,795	76,600	▲ 38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,117	22,993	26,175	▲ 12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,478	5,660	6,253	▲ 9.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,423	6,204	3,386	83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 27,241	▲ 2,995	▲ 3,339	▲ 10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 375,163	▲ 41,249	▲ 66,999	▲ 38.4
合計	340,212	37,406	42,086	▲ 11.1

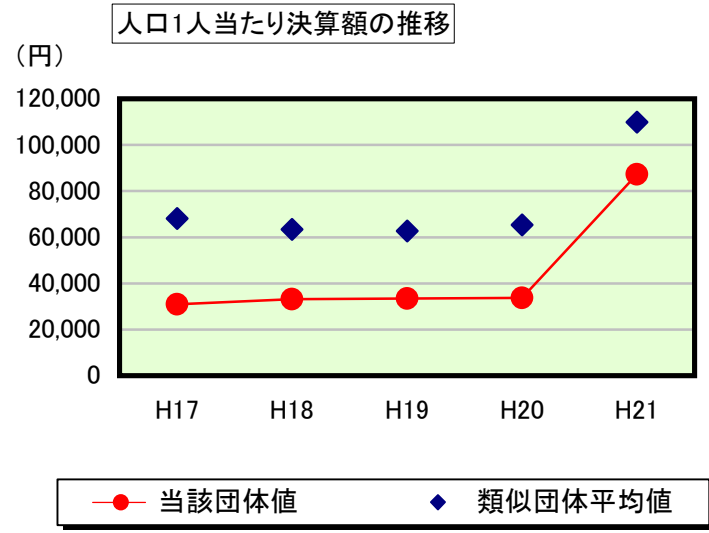
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 宮田村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	281,984	30,940	▲ 38.2	68,130	▲ 10.4	▲ 27.8
うち単独分	238,126	26,127	17.7	43,462	▲ 13.5	31.2
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	▲ 6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	▲ 3.6	41,771	▲ 3.9	0.3
H19	304,849	33,493	1.0	62,772	▲ 1.0	2.0
うち単独分	241,903	26,577	5.5	42,833	2.5	3.0
H20	306,275	33,775	0.8	65,371	4.1	▲ 3.3
うち単独分	180,584	19,914	▲ 25.1	41,126	▲ 4.0	▲ 21.1
H21	793,616	87,258	158.4	109,926	68.2	90.2
うち単独分	364,063	40,029	101.0	64,844	57.7	43.3
過去5年間平均	398,106	43,727	25.8	73,925	10.8	15.0
うち単独分	251,084	27,568	19.1	46,807	7.8	11.3